平成17年度狛江市一般会計決算の認定に対する討論

（平成18年第4回定例会から）

認定

明政クラブ　栗山欽行

平成17年度の予算編成は、緊急行動計画を軸に編成作業が進められ、初めて枠配当方式の予算が形づくられた。年度内を通して「三位一体の改革が財源不足の主たる要因」と国に責任を転嫁する姿勢が見られた。地方財政の制度改革は、小さな政府・小さな自治体を構築し、簡素で効率的な行政運営に努めることを目的として進められており、改革は全国一律的なものであった。

こうした中、ごみの有料化や敬老金の節目支給、施設使用料の徴収等への移行があり、当初予算を有料化移行への説明不足等を理由に一旦否決、再考を促した。その後、説明の徹底、収集袋の単価変更、敬老金の節目支給の余剰金を敬老福祉大会の予算に充当すること等の修正を加え、平成17年度予算案に賛成し予算が成立した経緯がある。

財政基盤の確立を理由に、ごみ有料化、施設使用料の徴収、国民健康保険税率の改定等が行われたが、これは適正な受益者負担制度の確立を意味するものであり、行政として、今後の公共サービスのあり方を市民に示したものと言える。また、税の確保策として、特別徴収班を組織したが、費用対効果は上がらず、市財政の根幹をなす税の徴収業務は、平成17年度以上の対策強化・厳格化が必要であることを示したと言える。収支均衡型財政への転換は、経常経費をいかに削減するかにその成否がゆだねられており、経常収支率108・6％という客観的な数値が取り組みの甘さを端的に示していると言える。

財務状況や事務事業評価を市民にわかりやすく公表すること、効率的な自治体運営を図るための課題等が残るものの、ようやく本格的に始動し始めた狛江市の行財政改革。他の自治体に大幅におくれをとっていることは事実であるが、今後の取り組みに期待し、平成17年度一般会計決算の認定に賛成する。

認定

日本共産党狛江市議会議員団　田岡恭子

本決算は第一に、狛江市が自立した都市として発展するための財政確立に大きな一歩を踏み出したものになっている。

この年度は、国の三位一体改革で地方財源が大幅にカットされ、狛江市でも一般会計200億円余の中で約8億円もの交付税等がカットされ、大変厳しい予算編成となった。矢野市長は、一昨年秋に発表した緊急行動計画に基づき、この財政危機を乗り越える予算編成を行い、それを実行してきた。

その結果、内部努力で全体の約7割の6億7000万円を確保、また市民の協力で約3割、2億6000万円を確保し、合計9億3000万円の新たな財源を確保することができた。

これは市民の協力と職員の努力により達成された大きな成果であり、評価するものである。

また本決算は第二に、限られた財源を有効に活用して、切実な市民要望を実現している。

乳幼児医療費助成制度はこの年度も拡大され、就学前のすべてのお子さんの医療費が無料になった。また緑野小学校の新校舎の建設がこの年度スタート、第六小学校の耐震補強二期工事や学童保育所の地域への開放、ミニドック受診枠の6500人への拡大や各学校図書館をオンラインで結び本の貸し借りを簡単にできるようにする事業、また学校内の安全パトロール、新潟県川口町支援で使用した仮設トイレなどの補充、消防団第二分団器具置場の移設新築なども進められた。

財政難の中、緊急で切実な市民要望が着実に実現されたことを高く評価したいと思う。

今後も引き続き財政確立への努力を継続するとともに、小・中学生の医療費助成制度の創設や、市民の健康づくりのための施策の充実、安全でおいしい中学校給食の実現など、切実な市民要望の実現に努力されることを要望し、本決算の認定に賛成する。

不認定

公明党　佐々木貴史

平成17年度狛江市一般会計決算の認定について、緊急行動計画3年間の最初の年度である平成17年度予算は、市長の政治姿勢に対して議会で否決され約1カ月間の暫定予算でのスタートとなったことは、紛れもない事実である。財政面においては、経常収支比率が昨年に引き続き26市中最下位であり、しかも5年連続100％を超えているのは狛江市だけ。また、徴収率も26市と比較して下位である。徴収率が26市平均まであれば、緊急行動計画のサービスカットと負担増は免れたのではないか。そして、この年度からごみの有料化がごみ排出量の削減を理由に実施された。本来であれば有料ごみ袋で得られた大事なお金はごみ行政のために使われるか、基金として積み立てておくものであるが、一般財源とされ、資金調達のための有料化と言わざるを得ない。

ついては、学校施設の耐震診断に関しては第三中学校だけが耐震診断の予定がないことについて、市長は市長の考え方はおかしいと、三中は置き去りにされていると激怒している。子育て一番、市民の安全・安心を守るのは行政の責務と言う市長だが、言行不一致の姿を露呈している。まちづくり総合プランも見直しばかりで実効性がなく、血税がむだになっている。この責任は重大であり、まちづくり総合プランは白紙撤回すべきである。最後に平成17年度の決算について、市長はおおむね目標を達成したという認識とのことだが、それは市民の皆様へのサービスカットと負担増の上にあぐらをかくようなものであり、本来もっと市が内部努力をしていかなければならない部分を置き去りにして、「集中と選択」という言葉をかりた、市長の失政の結果であった平成17年度の決算であると判断し、公明党は不認定とする。

不認定

民主党・市民自治　清水信之

平成17年度予算は三月議会で否決後、臨時会にて再上程され可決された。その背景には、前年の財政危機宣言と緊急行動計画が反映した予算であり、その行革の痛みとともに矢野市長の市政運営への批判が噴出した。

「ごみ有料化」「敬老金見直し」「施設使用料徴収」の三点セットは、市民に不人気の痛みを伴う改革だった。これらの市民負担に対して、「財政上やむなし」というビジョンなき行革・緊急行動計画の説得力不在が議論を迷走させた。

ごみ有料化は、排出者責任を消費者市民にも分担させる「拡大生産者責任」の政策化であり、避けて通れない改革であることを市長自身がわかっていないから先送りの過ちを犯し、議会での議論を迷走させ、ひいては財政危機の要因をつくった。敬老金は、ばらまき福祉の代名詞としてこれを全廃するのが福祉構造改革の本筋であるにもかかわらず、意味不明な「節目支給」でこれをごまかし、改革をこれも見えなくさせた。施設使用料問題は、受益者負担論のみに終始し、肝心な市民活動の自立支援でビジョンを描けないから、ネガティブな後味だけが残る改革であった。

決算特別委員会では「聖域だらけの行革」が明らかになった。教育委員会廃止論が浮上している中で、市長の態度は「戦後民主主義の諸制度を守る」というもので超保守的態度だ。それではアクションプランに盛られた社会教育行政の一部市長部局移管は何と説明するのか。社会教育の制度疲労は明らかだから、公民館改革も二館統合でとどまることは許されない。農業委員会・消防団改革にも全く手をつけたがらない市長の姿勢が表明された。これではスリムな市役所はいつになっても不可能だ。

経常収支比率は100・2％であり、赤字債を前提とした「収支均衡財政」も到底理解できない。

認定

狛江・生活者ネットワーク　池座俊子

05年度、市民の協力も得て、緊急行動計画の効果額総合計は9億円余りとなったが、経常収支比率は100・2％で、5年連続26市中ワースト1だった。

人件費の削減は喫緊の課題で、高齢職員の55歳昇給停止が実現に至らなかったことは遺憾だ。また正規職員以外、再雇用職員や臨時職員の給料は物件費、外郭団体職員は補助金・委託金という複雑な予算書・決算書では、人件費総体の経費を市民が知ることさえできない。職員にかかるすべての経費を市民にわかりやすく提示することを求める。

市民税の収納率は、92・5％と多摩26市中24位、現年度分市税だけで8億円の未収金がある。当事者へのアプローチを強化すると同時に、コンビニ収納など市民が税金を払いやすい制度を検討すべきだ。

基本健康診査は、ネットなどの指摘を受けて1000人分の予算を拡大したが、依然早い者勝ちの状況である。他市に比べて高い医療費抑制のためにも、運動プログラムの充実や高齢者の集える場の提供が今後の課題だ。

緊急行動計画で長期休業中の休止が提案された一小のフリープレイは、市民の声を取り上げたネットの質問で長期休業中も実施された。区域外からの参加、継続的な参加、お弁当を持っての参加があり、保護者の多様な就労形態に対応し、また障がい児の地域の居場所としても必要であることが検証された。より豊かな子どもたちの居場所となるよう運営を工夫してほしい。

七小跡地の利用に関し、計画段階からの市民参加を求めてきたが、依然として行政がプランを提示し、市民の理解を求めるという市民参加が想定されていることは残念だ。

今後の行政運営に当たっては市民参加・協働をさらに推進させ、行財政改革に真摯に取り組むことを要望する。